

ポピュラー・スポーツとスポーツ観戦環境 ～近年のスタジアム/アリーナの建設政策を中心に～

橋本純一

信州大学全学教育機構

Spectator Sport Environment
-Focusing Around Policy Making of Stadium/arena Construction in Recent Years-

Junichi HASHIMOTO

School of General Education, Shinshu University

キーワード：観戦環境、スタジアム、スポーツ政策

Keywords: Spectator Sport, Stadium, Sport Policy

1. はじめに

ポピュラー・スポーツ（ここではサッカー及び野球）やそのスタジアム観戦環境は時代の潮流や社会の変容と同調しながら変容する。しかしながらわが国では、昨今の経済の停滞、「箱物行政」への批判、「コンクリートから人へ」政策の流布などもあり、実際には新しい球場やスポーツアリーナは建造が滞っている状態が続いている。このような状況下、2002FIFA ワールドカップ（以下W杯）後、日本で新築されたスタジアムは、サッカーで2006年開場の千葉市蘇我球技場（フクダ電子アリーナ）、プロ野球で2009年開場の新広島市民球場（MAZDA・ZoomZoom・スタジアム広島）のみである。

本稿は、近年の国内外のスタジアム/アリーナ建設が「どのようなコンジャンクチャー（社会的・歴史的状況）の下、どのような社会的要因（特に経済的・文化的・政治的要因）の影響を経て検討・新設されているのか」を比較検討し、今後の望ましいスポーツ観戦環境構築の一助とすることを目的としている。

2. 欧米のスポーツ観戦環境の整備

(1) ミネソタ州ミネアポリスの MLB ボールパーク

まず2010年4月にミネソタ州ミネアポリスに開場したミネソタ・ツインズの本拠地ターゲット・フィールドの建設プロセスを検証する。

ツインズのオーナーはそれまで20年以上に亘って使用してきたNFL ミネソタ・バイキングズと兼用のドーム球場（メトロドーム）に見切りをつけるべく2000年頃より野球専用球場の新設を自治体側に要求し始めていた。

その理由は、決して球場自体が老朽化したからではなく、唯一、野球観戦に快適な環境を整備し、収益性を上げ、しいては赤字続きの球団経営を健全化させたいがためであった。しかしながら誘致を計画した複数の自治体（セントポール市とミネアポリス市）が税金を投入する支援策をまとめるたびに議会や住民投票において否決、先送りをされていた。

しかしミネソタ残留のための綱引きはミネアポリス市を擁するヘネピン郡と州都セントポール市との間で続けられていた。ミネアポリスの案はメトロドームから1.5kmでNBAのティンバーウルブズの本拠地アリーナに隣接して建設。インフラを含むプロジェクトの建設総コストは5億2800万ドルで、ヘネピン郡が3億ドルを負担し、その財源はホテル税、飲食税の新設と消費税の0.1%増で賄うとしたものであった。

一方のセントポール案は、市中心部の再開発と連動させ、NHLのミネソタ・ワイルドのホーム・アリーナに隣接して建設する計画であった。市が2億1400万ドルを負担し、飲食税を3%上げ、2.7%のレンタカー税の新設などを加えて財源にする。州と球団の負担額はミネアポリス案と変わらず、ほかに施設委員会の出資や民間出資を活用するというものであった。

2006年、この両市の綱引きにより決着をみる。5月になってミネアポリスを擁するヘネピン郡の議会が、郡の消費税の一部を新球場建設に充てることを認め、着工することができたのである。

それまではメトロドームを保有・運営する「都市スポーツ施設委員会」とも契約上様々な不利益を飲まされてきていたのであるが、2005年にツインズが同委員会に対して、「ツインズはメトロドームとの契約に長期間縛られる義務はない」という内容の訴訟を起こした。それは「新球場建設

に税金を投じるか、さもなければフランチャイズ移転を認めよ」という強固な意思表示でもあり、この翌年により早く新球場建設が前進したのであった。

こうして 4 万人収容の天然芝の野球専用球場「ターゲット・フィールド」は総工費 5 億 4440 万ドル（その内、公的資金の負担は 72%）で完成したのである(Berg, 2010)。

(2) ペンシルヴェニア州ピッツバーグの MLB ボールパーク

ペンシルヴェニア州ピッツバーグ市とその周辺の郡(カウティ)は、長年にわたって MLB ピッツバーグ・パイレーツのフランチャイズ移転問題を抱えていた。

ピッツバーグ・パイレーツは、1985 年にいったん経営危機に陥り、市と CMU (カーネギー・メロン大学)、それに加えて市内の主だった企業等が資金を提供して保有機構を組織し、当時のオーナーから球団を買い取った経緯がある。

その後、1990 年、1992 年に地区優勝を収め、観客増から一時的な経営状況改善が見られたものの、この好成績が選手年俸の高騰を招き、パイレーツは再び経営難に陥り、累積赤字の増加のために、1995 年に保有機構が解散と球団身売りを決めた。それはとりもなおさず地元の買い手、あるいは他からの買い手で、ピッツバーグに球団を残す意図を持つ新オーナーを探し出さぬ限り、ピッツバーグがパイレーツを失うことであった。新たな買主探しの期限切れ寸前で決まったパイレーツの新オーナーは、カリフォルニア州サクラメント市の新聞社主一族の出であった。彼が球団を買う条件は公的資金による新球場の建設であり、それが叶わない場合には球団を身売りすることが許されるという契約内容であった。

そこで、ピッツバーグ市および市を擁するアレゲニー郡は、周辺部を含めた郡の売上税を 0.5%引き上げて、それを新球場建設の資金源とする政策を打ち出した。この案は 1997 年にアレゲニー郡および周辺の 9 郡で住民投票にかけられたが、賛成多数を期待されたアレゲニー郡においても、この提案は敗れ去る。

しかし、この投票結果にもかかわらず、市は、同じく球団を州内に繋ぎとめておきたい州政府に働きかけ、州政府からの補助金を使い、また市と郡が建設債の保証を引き受ける資金計画を立てた。同じピッツバーグに本拠を置く NFL のステイラーズとパイレーツに、それぞれ専用球場を建設し、また、規模が小さいために競争力が弱いコンヴェンション・センターを建て直す計画も含め、3 件の施設建設にあたり、総費用 8 億 4,000 万ドルを捻出する計画であった。

急遽決まったこの代替財源案は、州議会の承

認を小差で取り付け、新球場を建設することが決まった。こうして、パイレーツは新球場 (PNC パーク) を得てピッツバーグに残ることとなった。PNC パークは、総工費 2 億 1,600 万ドル（その内公的資金は 70%、さらに残り 30%の球団負担分はスタジアムの命名権料で捻出）で 2001 年に開場したのである(Delaney, 2006)。

(3) 英国ロンドン(チェルシー・フットボール・クラブ及びトットナム・ホットスパー)のサッカースタジアム

ロンドンのチェルシー地区のスタンフォードブリッジをホームスタジアムとするイングランド強豪サッカークラブ、チェルシー・フットボール・クラブ(以下チェルシーFC)は 1970 年代から深刻な財政難に陥っていた。

そこで他のビッグクラブ同様、観客動員数の増加を目指して別の場所にスタジアムを建設することを長年に亘って画策している。住宅地と鉄道の路線に四方を囲まれているスタンフォードブリッジでは増築が困難なためである。

財政難の煽りで土地の所有権を開発業者に渡してしまうという過去の屈辱を二度と起こさないよう、ファンらは 90 年代に入ってチェルシー・ピッチ・オーナーズ(CPO)という非営利団体を結成した。しかしながらこの CPO が新スタジアム建設を阻むことになっている。移転を見据えたクラブは約 1 万 5000 人の CPO メンバーに対して、それぞれが持つ株式の買取をオファーした。それを受けて CPO は 2011 年 10 月、「クラブに所有権を売却するか」の票決を行ったが、意見は割れていたものの賛成票が規定の 75%に及ばず、総意として別の地区への移転を望まないという結論に至った。

株式を持つ CPO のメンバーは一般のサポーターが中心ではあるが、現役イングランド代表で CPO 会長を務めるテリーをはじめ、ハッセルバインク、ワイズという往年の名選手が名を連ねていることもことを複雑にしている。クラブにとってさらに悩ましいのは、CPO がクラブ名やスタジアム名も保有していることで、そのため CPO の承認なしで強引に移転を決めた場合、チェルシーFCという名称が使用できなくなるのである。現行 41837 人収容から 6 万人収容のスタジアム建設は、サポーターと選手の反対にどう対処するのかが問われている(TheChels.net)。

一方、トットナム・ホットスパー(以下スパーズ)は北ロンドンに位置し、長年ホワイトハートレーン(36240 人収容)をホームスタジアムとして使用してきているが、チェルシーと同様、より集客力のある新スタジアムを画策している。新ス

タジアムを構想し始めてから 10 年ほど経つが、その間、ホワイトハートレーンの増築案、世界陸上の会場として新築予定だったスタジアムの保有案、数年前に新築されたニュー・ウェンブリー・スタジアムへの移転案、2012 年ロンドン五輪スタジアム払い下げ案などの様々なプランが検討されてきた。最終的には 2008 年に発表された「ノーサンバーランド開発計画 (NDP)」で一本化されて調整に入っている。

また、大規模な再開発を行うにあたって、ロンドン市では通常、許可を与える際に道路や鉄道というインフラの整備・拡張を要求される。スパーズがホームとするハリンジー地区は再開発が遅れていて、クラブとしてスタジアム新築以外にかかるこうしたインフラ整備コスト捻出に苦慮していた。そこで別の最も有力な選択肢としてロンドン五輪の会場への移転に手を上げたのである。渡りに舟とも思えたチャンスであったが、2011 年 2 月、五輪のメインスタジアムの管理会社は大会後の所有者として同じロンドン市をホームとするウェストハム・ユナイテッド FC を指名し、スパーズは再び途方に暮れることとなる。

しかし、同年 8 月、警察官による黒人男性射殺事件に端を発する暴動が、まさにホワイトハートレーン地区で起こったことがクラブにとっては結果的に朗報をもたらすことになる。この地域の悪名を全世界にさらすことになった上、治安の悪さが大きく問題視されることとなり、ロンドン市などが地域活性化や雇用対策も加味して NDP に 1700 万ポンドの補助金を用意すると決めたのである。

スパーズはこれにより現ホームの隣接地の用地買収を終え、新スタジアムの命名権売却を中心としたさらなる資金捻出計画をスタートさせることができたのである (tottenhamhotspur.com)。

(4) イタリア(ローマ及びウディネーゼ)のサッカースタジアム

2011 年 3 月、セリエ A の強豪 AS ローマの経営権を取得したばかりのディベネット CEO はサッカー専用スタジアムの必要性を指摘した。現本拠地オリンピック競技場は 1960 年ローマオリンピック時にメインスタジアムとして使用されたもので、陸上競技用トラック付のサッカー観戦には不向きな構造であり、彼はより収益を上げるために新スタジアム建設の意向を表明したのである。

しかし、オリンピックを所有するイタリア・オリンピック協会 (CONI) の会長であるジャンニ・ペトルッチは「オリンピックにも敬意を払ってもらわねば困る。2 年前に改修したばかりではないか」と不快感を露にしたのである。もともと彼は 2005 年に最初に新スタジアム計画がセンシ前 CEO から言及された時からそれに否定的であった。その

主たる理由は、CONI のビジネス拠点としてのオリンピックを継続させたいがためであった。CONI の活動は各種大会運営や地方公共団体からの助成金、スポンサー収入などによって成り立っており、オリンピックはその便宜供与の舞台裏として活用されているのである。

ペトルッチ会長がサッカー界に大きな権力を築いていて、政界とも太いパイプで繋がっていることがことを進展させるのに障害となっている。イタリアサッカー連盟は CONI の傘下にある団体で、2006 年のイタリアセリエ A 八百長事件の際にサッカー界が危機に瀕した時に、彼に働きかけて政界に便宜を図ってもらった経緯がある。実際オリンピックはその見返りとして、国会議員や閣僚の接待の場と化していたのである。さらにローマ市は 2020 年のオリンピック招致に向けて準備しており CONI 会長の機嫌を損ねるのを躊躇っている状況だという (神尾, 2012a)。

一方、ウディネーゼは 2006 年、EURO2012 大会のイタリア招致をにらんで新スタジアム計画を立案したが、施設管理権を持ちながら、保有権を有する市(議会)の抵抗に遭い、スタジアム改修や新築の権利を獲得できなかった。市が保有権にこだわったのは、スタジアムをサッカー以外の用途(コンサート)で使用するためであった。近年は BON JOVI や U2 などの大物と呼ぶことで地域興しをしている。そのために、下手にサッカー専用のスタジアムに改築/新築されたくないという思惑が存在する。2011 年 2 月に改めて提出された新スタジアム案には「25000 人収容では大型コンサートができない」と地元の商工会議所から反対が相次いだ。

それにもかかわらずウディネーゼは同年 11 月、サポーターの支持を得てスタジアムの敷地保有権を市議会に勝ち取り、2012 年夏に晴れて着工の目処が立ったのである。しかし市や商工会議所のいう、年に 10 回のコンサート開催と収容人数の増加(34000 人収容)とそれに伴う仕様の変更を条件として呑まざるをえなかったのである (神尾, 2012b)。

3、日本のスポーツ観戦環境の整備

(1) バブル崩壊後のコンジャンクチャー

日本社会は 1990 年代初期にバブル経済が弾け、不況/低成長期に突入した。そのような状況下での W 杯開催は国や開催自治体にかかなりの経済効果をもたらすのではないかと考えられた。しかし実際には、W 杯のために建築・改築されたスタジアムに投入された 3338 億円 + α (α は周辺インフラ整備費。スタジアムの数倍の費用という) の莫大な金は景気回復の起爆剤には全くならなかった。そればかりか、ほと

んどのスタジアムの維持管理費と収入との収支が赤字（W杯用10スタジアムの年間赤字25億円＝1スタジアム平均2.5億円）ということや、建設に伴う地方債残高が合計17兆7千億円であること等がとにかくに報道され始め、国民の耳目を引くようになっていた。さらに大手ゼネコン汚職が表面化したこともあり、箱物行政が批判を浴びていた。これらは自治体の新スタジアム建設にとっては明らかに逆風が吹いていたといえる。

一方で、阪神大震災以降、大都市における防災施設や防災公園の必要性が謳われていた。また、産業構造の変化によって衰退した都市工場区域の再生や「持続可能な」都市生成も国の懸案として重点化されていた。

(2) 千葉市のサッカースタジアム

2005年、千葉市にフクダ電子アリーナ（通称フクアリ＝千葉市蘇我球技場）が誕生した。フクアリは「2008年J1スタジアム・アウォーズ第1位」（細江克弥、2009）、「2007年日本グッドデザイン賞【建築・環境デザイン部門】」、「2005年照明普及賞」（照明学会）等を受賞し、その意味では非常に評価の高いスタジアムである。

では上記のようなコンジャンクチャーにおける、政治的影響力はどのような形で発揮されたのだろうか。千葉市では2001年に国策（国土交通省）の都市再生推進事業に乗じる形で蘇我臨海地区の防災公園化に着手している。この公園事業において観客スタンドのないグラウンドでよいものであったが、スポーツ観戦が趣味であるT千葉市長の2001年就任を受けて、これを利用したサッカー専用スタジアム建設が急展開する。市長はジェフユナイテッド市原（当時の呼称）のホームタウン市原市とのホームタウン広域化交渉、「球技場建設準備室」立ち上げや公聴会設置に関しても大きなパワーを発揮した。また「準備室」内の政治に目を向けると室長の手腕により、他スタジアム視察、入札コンペ、「イレブン懇談会」（公聴会として設置、以下「懇談会」）等の機会を設けたことが、結果的に運営管理しやすい、観やすい、低コストでデザインとしても優れたものを造ることに繋がったといえる。「懇談会」内の政治では、ジェフのプロジェクト担当者、熱狂的サポーター、公募委員らが大きな影響力を発揮したことがうかがえる（千葉市、2002a）。

また経済的な影響力を発揮したエージェントとし

て、JFEスチールがあげられる。スタジアムの用地はもともとJFEスチール（旧川崎製鉄）の工場跡地で、JFE労組の支持を背景に初当選したT千葉市長がJFEから割高で買収したものである。また、JFEはスタジアムの大型スクリーンを寄贈している。今回はこのようなギブ&テイクに関する詳細にまで立ち入ることができなかったが、千葉の経済を支えてきた（少なくとも貢献してきた）大企業の影響が見え隠れする。

この球技場建設にあたって、市長はとにかく「安く」「華美に見えず」「早く」という意向を室長に伝えていた。そして「80億円」という建築予算は常に非常に大きな制約としてパワーを持っていた。受注者の日本設計（株）の担当者は、「市の財政難と早期使用開始によるチーム収益確保の観点から、同種施設の標準的な工事費・工期に対し、約20%の縮減を求められた」と述べている。また、サポーターの意見を尊重し快適で観やすいものにするには、開場後の貴重な入場料収入と直結している面があるからであろう。

また、様々な局面においてコスト的に安上がりな方法がとられているのは、多少なりとも日本設計の利益率をあげようとする努力の現れとも捉えられる。収容人員が2万人を割ってしまったこと、コンコースが狭くなってしまったこと、等はこの経済的プレッシャー（パワー）とサポーターの要求（パワー）との妥協の産物である。

社会的コンジャンクチャーは「トイレ清掃に雨水利用」にみられる「維持管理費用の削減」というアイデアを生み出し、入札コンペで大きなポイントになったと考えられる。年間赤字の見積額の低減化（1億8千万円）に関しても、日韓W杯仕様スタジアムのそれ（平均2億5千万円）を意識してのことであった。

さらに文化的な側面では、まずは建築文化を取り上げなくてはならない。その担い手は日本設計（株）の設計担当者である。これまでスタジアムは男性的で直線的なコンクリートの塊で威圧的景観を創出することが多かったが、今回の設計は威圧感・圧迫感を和らげることで、親しみやすい景観を創出することに配慮し、女性的で曲線的で柔らかいイメージを持たせるものになった。また、トイレ洗浄の雨水利用など「エコ」志向的なものになったことが、昨今のわが国におけるスタジアム建築カルチャーを象徴している。

また、千葉市のサッカー文化の保持するパワーは、コンジャンクチャー的にスタジアム建設に逆風が吹く中にあったが、この政策を批判的に捉えると思われる勢力の影響を封じ込めるに十分であった。特にこの点に関しては、2002年5月に千葉市でW杯直前キャンプを張ったアイルランド代表の本大会での活躍も「サッカーは人々をハッピーにする文化」という考えを市民に一般化するのに一役買っていると推測される。「懇談会」のメンバー構成でも女性団体代表者と日本設計以外はサッカー関係者で占められていること、市議会においても2002年9月に共産党系市議会議員がスタジアムの維持費についての質問をしたに留まっている（千葉市、2002b）ことなどからもその文化的パワーが窺い知れる（橋本、2010）。

(3) 広島市の新市民球場（NPB 向野球場）

旧広島市民球場は、1957年（昭和32年）に建設されたが、施設の老朽化のみならず、機能面での多くの課題が年々クローズアップされるようになっていた。1990年代に入ると、当時の広島市長がドーム球場建設を検討する考えを表明する。その後、地元経済界を中心に相次いでドーム球場プランが提言されたことを背景に、広島市の跡地検討調査委員会は1997年（平成9年）9月、「貨物ヤード跡地の利用目的はドーム球場建設」との結論に達し、1998年（平成10年）3月、広島市はこの土地を広島市土地開発公社に先行取得させた。

しかしながら、市の財政悪化や、FIFAワールドカップ日韓大会向けに建造されたスタジアムが押し並べて維持管理費がかさむばかり箱物としての負の遺産化したことや、市長の推進した「複合施設型オープン球場案」がサイモン・プロパティ・グループの日本における進出方針転換などで頓挫したこともあり、方向性が混沌としていた。

そうした中、2004年11月26日には広島市、広島県、経済界等で構成する「新球場建設促進会議」が発足し、新球場の貨物ヤード跡地への単独建設や市民球場の改築などの案が検討され始めた。これと並行するように、中国新聞、中国放送などの地元メディアは「たる募金」と題して、建設資金捻出のための市民募金運動を実施し、最終的に約1億2000万円の募金を集めた。

促進会議は2005年3月に旧市民球場の建替を基本とする取りまとめを提出するも、広島市長が、旧市民球場での建設困難を理由に貨物ヤード跡地に建

設する方針を表明、諸方面からの反対もあったが承認され、新球場建設の方向性が固まった。

2006年（平成18年）3月に実施された新球場の設計・施工コンペでは、防衛施設庁談合事件に絡んだ鹿島、清水建設、大林組などのゼネコンが失格する事態となり、唯一参加資格を得た竹中工務店グループの案も、広島球団に「この案では興行を行う自信がない」と抵抗され、また広島市民やファンの間でも結果として一グループだけのコンペになったことへの不満・反発が強く、不採用となり、再度設計コンペを実施することとなった。

しかしながら、再コンペ時に球場本体の建設予算を90億円で設定したことは、100億円以上の建設費を費やした新設球場の例と比較されることとなり、市民やファンの中に、貧弱な設備の球場しか建設できないのではないかという憶測を招くこととなった。2006年6月には、先の設計・施工コンペに参加したものの選考前に辞退したアラップスポーツグループが広島市の方針に異を唱える記者会見を行い、建設費用を190億円で設定した独自の球場プランを公開する事態まで発生した。市はこのような失態を再度起こさないように、指名停止のゼネコンも入札に参加できる設計のみの再コンペ開催を決め、6月から3ヶ月間募集することとした。

2006年6月1日、市は貨物ヤード跡地に新市民球場の設計提案を募集するにあたり、学識経験者7名で構成する「広島市新球場設計提案競技選考委員会」を立ち上げ、3回開催されている。

審議は、意中の作品に投票した委員が、その評価できる点を述べた後、意見交換を行い、必要に応じて再投票などによる敗者復活の議論も行なうこととし、結局4作品に絞り込まれた。

第3回選考委員会では公開プレゼンテーションと第2次選考が行なわれ、最優秀案が決定した。

その肯定的評価は概ね以下のようなものであった。「エンターテイメント重視である／臨場感がある／楽しさがあり、夢が掛けそうである／独自性がある／新幹線から見えるのが魅力的である／市民・カープファンに喜ばれる／広島を元気にする／ストラクチャーそのもののデザインでコストを意識している／第2層のコンコースの計画に工夫が見られる／周辺の集客施設と一体化できれば非常に面白い／敷地の設定や外構の計画がよく考えられている」

また選考からもれた作品についても、環境に配慮した設計、リーズナブルなコスト計画、曲線を多用

した流動的・幾何学的空間デザイン等が高評価されている。

広島市は2006年10月26日、この最優秀案を元にした基本・実施設計契約を環境デザイン研究所と締結し、同所は、ファンや選手から寄せられた意見を採り入れつつ、2007年2月に基本設計、同年7月に実施設計を取りまとめた。さらに本体建設予算90億円の一部については、前述の「たる募金」や国土交通省のまちづくり交付金の他、新球場の年間使用料8億8500万円のうち、6億5500万円が充当されることが決定した。広島球団は球場使用料として旧市民球場に年間5億6000万円を支払っていたが、これが新球場では1900万円増額された5億7900万円となる。残る3億円の年間使用料の負担については、従来のアマチュア・マスメディアからの使用料徴収、さらに広島市、広島県で負担するとされた。こうした要因を加味すると、残る実質負担額は46億円となり、2007年6月4日、広島市・広島県・地元経済界の三者で、広島市が23億、広島県と地元経済界が11億5000万円（うちマツダ、中国電力、広島銀行の3社で半額程度）づつを負担することで合意した。これらの財源として、広島県・広島市は負担分のうち20億円分を充当するため、両者が共同でミニ公募債「新広島市民球場債」を発行した。購入希望者は、締め切りとなる2008年10月15日までに個人と法人合わせて1万2272件に及び、予定額の3倍以上に上る66億2220万円の応募のため、急遽同年10月17日に購入者を決める抽選会が行われた。また、地元経済界の負担分とされた11億5000万円については、広島商工会議所等が中心となって各企業から寄付を募った結果、期限の2008年3月末までに目標額を大幅に上回る16億円超が集まった。この目標を超えた部分の金額の用途については、経済界と広島市との間で寄付の趣旨等を踏まえた上で協議が行われ、新たに球場北側を走るJR新幹線車窓に向けて、得点・イニング数等を表示する電光掲示板が設置された。新球場設計案、建設費用の負担が正式決定したことを受け、本体建築工事については2007年8月30日に一般競争入札を実施する。そこで唯一応札した五洋建設と増岡組、鴻治組の広島にゆかりのある三社による共同企業体（JV）が予定価格の99.99%で落札し、2009年4月10日に広島対中日戦で開場興行に至ったのである。

近年（2012年）までのプロ野球観客動員数の推移をみると、広島カープのパナントレース成績が

開場以降、連続Bクラスであるにもかかわらず、安定して年間150万人を超えた動員数を維持している。旧球場が110万人前後で推移していたことからすれば、動員数がチーム成績に左右されない優れた新スタジアムであることがわかる。稀にみる低予算でこのような成果を生み出した政策（新球場案）の決定過程は一定の評価が付与されてしかるべきものであろう。そこでは経済的要因によって若干影響を受けたものの、大局的には野球と建築という文化に関わる様々なエージェント（ファン、球団関係者、建築家、空間デザイナー）のパワー、また、広島市長の強力な政治的パワー（リーダーシップ）が大きな影響力を発揮していた。ミクロな視点から考えると、再コンペにおける選考委員会の中でのパワー関係として、I委員長（専門：建築設計）とM委員（専門：都市計画・まちづくり）の二者が揃って第1次選考時から継続して推していた案が最終的に採用されたことから、その影響力が大きかったと推測できよう。また、建築文化における近年のトレンドである「エコ」「環境」「曲線的」「象徴性」「ユニバーサル・デザイン」等の要因とともに、スポーツの文化的機能の中核となる「エンターテイメント」「夢」「生きがい」「活気」といった要因がスタジアム選考に大きな影響を与えていたことがうかがえる。

4、スポーツ観戦環境の編成とパワー関係

1990年代から現在に至るまで、北米の都市ではスタジアム建設ブームと言ってよいほどの状況であった。それは都市間のプロスポーツ球団のフランチャイズ獲得競争でもあった。限られたチーム数によっていわば「売り手市場」が形成されたといってもよい。そこでは自治体は公的資金を使用してより良いスタジアムを建設し、フランチャイズ移転阻止あるいは招致を画策したのである。しかし実のところはスタジアム建設後の経済の再活性化には疑義が投げかけられる状況（Schimmel 2001）で、スタジアム建設の意味はより広いコンテキストにおいて説明されなければならない。例えば実体として測定しにくいコミュニティの自尊心（self esteem）、集团的良心（Delaney, 2006）、生きがい等の醸成に関して論じることが重要になろう。

一方、欧州の事例からはパワー関係をパースペクティブとして射程に入れることの重要性が再認識されよう。サッカーの母国イングランドでは、スポー

ツ（サッカー）が明かに市民のカルチャーとして根付いていて、サポーターの同調（cultural power）なしにはたとえ大富豪（economic power）のオーナーであってもそのパワーを行使（ホーム移転や新築）できないのである。一方でイタリア・ローマでは政治的・経済的に特権を有するエージェントが、スポーツのカルチュラルなパワーをも取り込み、全てを凌駕している様子が見て取れる。昨今のイタリアの危機的状況はサッカー界を分析すれば露になるということか。そのような状況下でのウディネーゼの例は一筋の希望にも見受けられる。

翻って2002年FIFAワールドカップ後の逆風の中、我が国で一定の評価を得るスタジアムが建設されたのは、各パワーを背負って立つ特定の熱意ある人物のコラボレーションによるところが大きかったといえる。また、キーパーソンのコラボレーションのみならず、特殊なコンジャンクチャーと諸パワー間のせめぎ合い（コンフリクト）があり、フクアリやマツダスタジアムはその産物でもあった。しかしながら、社会的コンジャンクチャーを鋭く感知し、説得力のある政策を策定してゆくには公聴会や設計・施工コンペに代表される民主的手続きを整えるとともに、ある程度のイニシアチブを発揮しシナリオを描くことのできるリーダー（首長とその側近、設計担当者、球団運営代表者）の存在が不可欠であるといえよう。

これらの国内事例から読み取れることは、ハーグリブス（1993）が主張するように、ヘゲモニーが成功裡に達成/維持される時、複雑なパワー・ネットワーク（権力網）に組する少数の辣腕エージェントが、巧妙な戦略に基づいてそれを遂行するということである。スポーツ観戦空間編成はこういったコンテキストにおいて理解されることなければならない。つまり彼ら（パワー・ブロック）は自らの描いたシナリオを実現させるにあたり、懇談会（公聴会）や選考委員会を立ち上げ市民を直接関与させる、という一見民主的ともいえる手続を巧妙に利用することも解釈できるのである。特にゼネコン等大企業の経済的パワーと首長及びその側近の強大な政治的パワーの重層性の程度に関しては非常に強力なものであり、ヘゲモニー達成/維持という意味において、これら2例の政策決定プロセスは巧妙な上意下達方式と理解されるもので、我が国を象徴する重要な事例といっていよう。

このようにスポーツ観戦環境は様々な要因との緒

パワーの複雑な相互作用によって編成されているといえる。

近年、観客動員数をはじめ、ほとんどの統計的数値から最も成功しているリーグとして世界的評価の高いドイツ・ブンデスリーグでは、新スタジアム建設のラッシュが始まっている。そしてその建設に際してはサポーターの意見に真摯に耳を傾けるプロセスを怠らないことが特徴となっている。ブンデスリーグのクラブ経営陣（経済的パワーのエージェント）には「最終的に建設費をまかなうのは、チケットを買ってスタジアムに足を運ぶサポーターである」という意識が通底し、そこではスポーツ振興に理解ある行政（政治的パワー）とバランスの取れたパワー関係が成立していることが読み取れる報告（Jリーグ, 2008）も出現している。

近年のスタジアムの設計者は、21世紀におけるスタジアム・デザインにおける重要誘因としての「都市(地域)再活性化」あるいは「持続可能なコミュニティの拠点」というポジティブな側面ばかり掲げる傾向（Sheard, 2005）にあるが、モダン・スタジアムが、その良し悪しはともかく、マスキュリティとセレブリティの新様式、民族的仕分け（欧州のサッカースタジアムに顕著）など新しい社会的連帯が生成される場所にもなっていることも、我々は理解しておくことが重要である。

【参考文献】

- Berg, S.(2010) Target Field: The New Home of the Minnesota Twins, MVP Books.
千葉市(2002a) 平成14年度イレブン懇談会議事録。
千葉市(2002b) 平成14年度千葉市議会議事録。
Delaney, K.(2006) Public Dollars, Private Stadiums: The Battle over Building Sports Stadiums, Rutgers University Press: 155-182.
ハーグリブス, J.(1993) 『スポーツ・権力・文化～英国民衆スポーツの歴史社会学～』佐伯聡夫・阿部生雄訳、不昧堂出版。
橋本純一(2010) 「スポーツ観戦空間～そのパースペクティブ及び現在と未来～」『スポーツ観戦学』橋本純一編著、世界思想社。
広島市(2007) 「広島市新球場設計提案競技記録」2007年（平成19年）3月。
Jリーグ(2008) 「欧州におけるサッカースタジアムの事業構造調査」
<http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/h17-1.pdf>

神尾光臣(2012a)「強権を振りかざす現所有者」,
『footballista』 245.

———(2012b)「保有権を譲らない自治体」,
『footballista』 245.

Schimmel, K.S.(2001) “Sport Matters: Urban regime
Theory and Urban Regeneration in the
Late-capitalist Era,” Gratton C.,& Henry, I.,ed.,
Sport in the City: The Role of Sport in Economic

and Social Regeneration, Routledge, 259-77

Sheard, Rod.(2005) Stadium: Architecture For The
New Global Culture

TheChels.net. <http://thechels.net/>

tottenhamhotspur.com.

[http://www.tottenhamhotspur.com/spurs/The+Stadium/
new-stadium-plans.page](http://www.tottenhamhotspur.com/spurs/The+Stadium/new-stadium-plans.page)

(原稿受付 2014. 3. 10)